

平成30事業年度

決算報告書

自：平成30年4月 1日

至：平成31年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

平成30年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	15,958	16,093	135	(注1)
施設整備費補助金	1,679	1,693	14	(注2)
うち補正予算による追加	-	23	23	
補助金等収入	205	411	206	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	47	47	-	
自己収入	28,377	30,145	1,768	
授業料、入学金及び検定料収入	5,646	5,608	▲ 38	(注4)
附属病院収入	21,799	23,437	1,638	(注5)
財産処分収入	-	4	4	(注6)
雑収入	931	1,096	165	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,861	3,287	426	(注8)
引当金取崩	-	15	15	(注9)
長期借入金収入	1,440	1,373	▲ 67	(注10)
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	28	28	(注11)
目的積立金取崩	-	48	48	(注12)
計	50,567	53,140	2,574	
支出				
業務費	42,645	43,859	1,214	
教育研究経費	21,046	21,142	96	(注13)
診療経費	21,599	22,717	1,118	(注14)
施設整備費	3,166	3,113	▲ 53	(注15)
補助金等	205	411	206	(注16)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,861	2,803	▲ 58	(注17)
長期借入金償還金	1,689	1,595	▲ 94	(注18)
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	1	1	(注19)
計	50,567	51,783	1,216	
収入－支出	-	1,357	1,357	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、予算段階で予定していなかった前年度からの繰越金により、予算額に比して決算額が135百万円多額となっております。

(注2) 施設整備費補助金については、基幹・環境整備事業の計画変更等により、予算額に比して決算額が14百万円多額となっております。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が206百万円多額となっております。

(注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、在籍者数の減による授業料収入の減収等により、予算額に比して決算額が38百万円少額となっております。

(注5) 附属病院収入については、平均在院日数の短縮を図り、新入院患者増に伴う病床稼働率の向上に努め、入院診療単価が上昇したこと等により、予算額に比して決算額が1,638百万円多額となっております。

(注6) 財産処分収入については、予算段階では計上していなかった高隈演習林敷地の一部売却が生じたことにより、予算額に比して決算額が4百万円多額となっております。

(注7) 雑収入については、自己収入の獲得に努め、財産貸付料収入、農場収入等が増収したことにより、予算額に比して決算額が165百万円多額となっております。

(注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が426百万円多額となっております。

(注9) 引当金取崩については、予算段階では計上していなかった退職給付引当金の取崩しにより、予算額に比して決算額が15百万円多額となっております。

(注10) 長期借入金収入については、基幹・環境整備、設備整備の計画変更により、予算額に比して決算額が67百万円少額となっております。

(注11) 前中期目標期間繰越積立金取崩については、予算段階では計上していなかった前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が28百万円多額となっております。

(注12) 目的積立金取崩については、病院再開発整備のために目的積立金を取り崩したことにより、予算額に比して決算額が48百万円多額となっております。

(注13) 教育研究経費については、(注1)、(注4)、(注6)及び(注7)に示した理由等により、予算額に比して決算額が96百万円多額となっております。

(注14) 診療経費については、(注5)及び(注7)に示した理由による収入見合の医療費等の増加並びに(注12)に示した理由等により、予算額に比して決算額が1,118百万円多額となっております。

(注15) 施設整備費については、(注2)及び(注10)に示した理由により、予算額に比して決算額が53百万円少額となっております。

(注16) 補助金等については、(注3)に示した理由により受入額が増額したため、予算額に比して決算額が206百万円多額となっております。

(注17) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により受入額が増額しましたが、翌年度に繰り越したこと等により、予算額に比して決算額が58百万円少額となっております。

(注18) 長期借入金償還金については、借入利率の見直し等により、予算額に比して決算額が94百万円少額となっております。

(注19) 大学改革支援・学位授与機構施設費納付金については、(注6)に示した理由による土地の売却に伴う納付を行ったことにより、予算額に比して決算額が1百万円多額となっております。